

2016年3月期 決算説明会



PRIUS

トヨタ自動車株式会社
2016年5月11日

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ◆ 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ◆ 為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ◆ 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ◆ 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ◆ 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ◆ 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ◆ 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ◆ タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ◆ ブランド・イメージの毀損
- ◆ 仕入先への部品供給の依存
- ◆ 原材料価格の上昇
- ◆ デジタル情報技術への依存
- ◆ 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ◆ 生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

将来予測・インサイダー取引について

インサイダー取引に関するご注意:

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービス)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

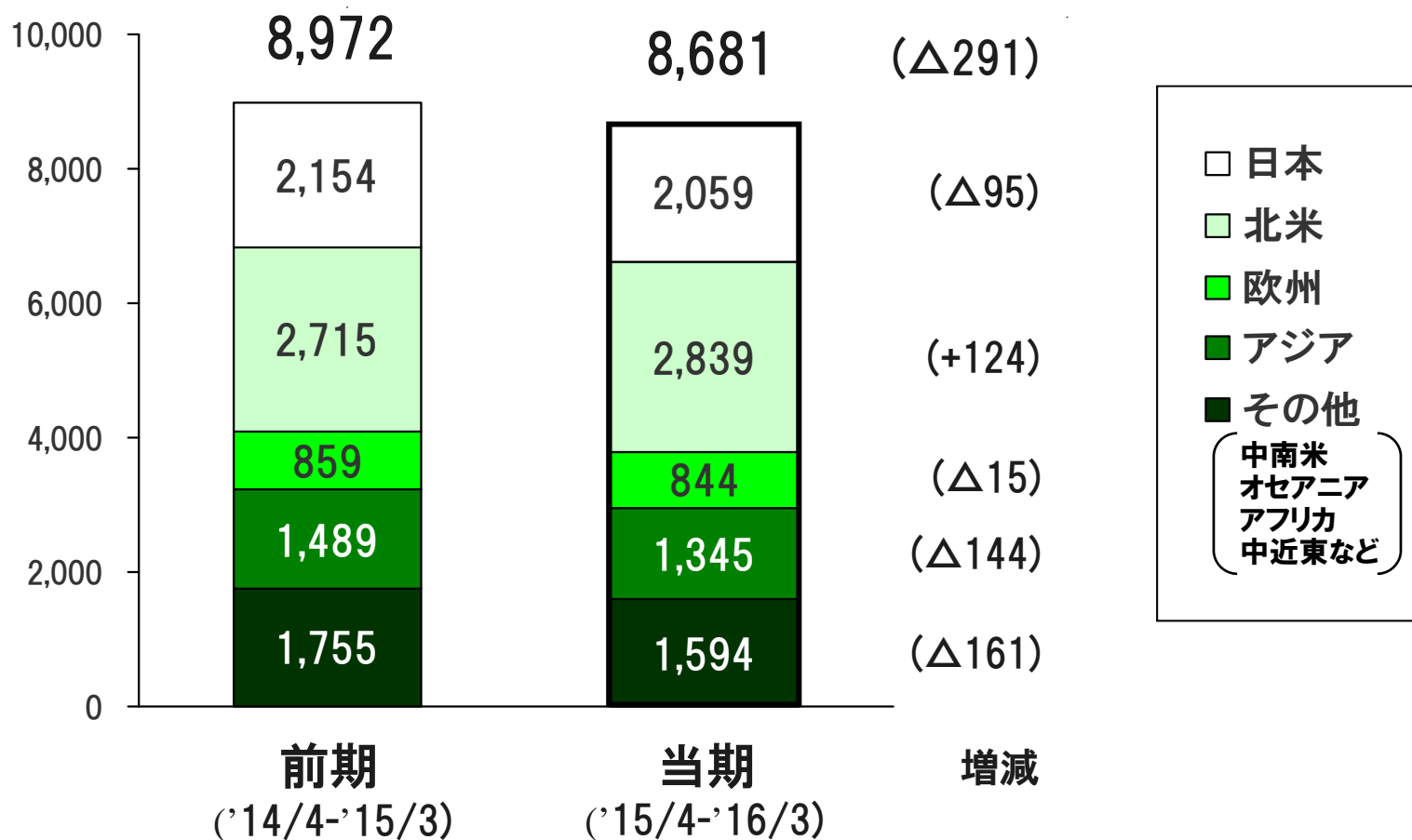
2016年3月期 決算説明会

2016年3月期 実績

2017年3月期 見通し

連結販売台数

(単位:千台)



グループ 総販売台数(小売)	10,168	10,094	△74
-------------------	--------	--------	-----

連結決算要約

(単位:億円)

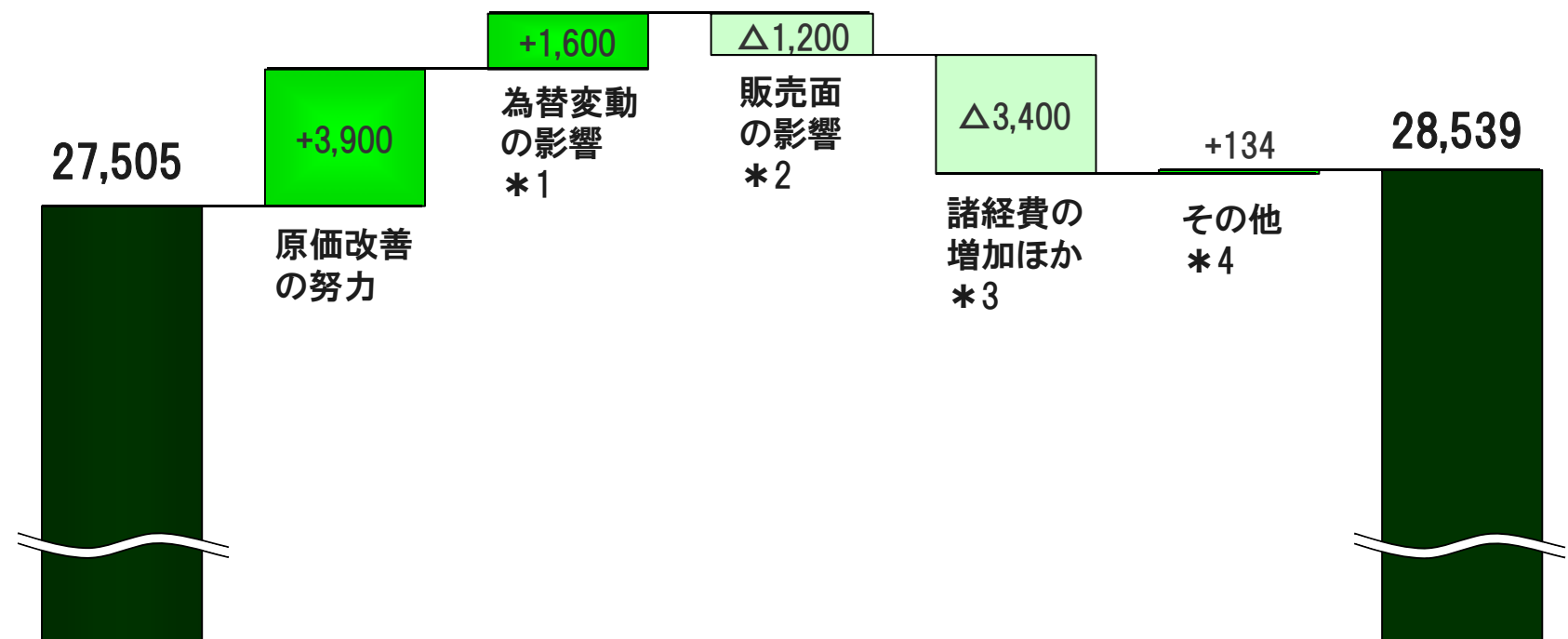
	前期 (’14/4-’15/3)	当期 (’15/4-’16/3)	増減	
売上高	272,345	284,031	+11,685	+4.3%
営業利益	27,505	28,539	+1,034	+3.8%
営業利益率	10.1%	10.0%	-	-
税金等調整前 当期純利益	28,928	29,833	+905	+3.1%
当期純利益 ^{*1}	21,733	23,126	+1,393	+6.4%
当期純利益率 ^{*1}	8.0%	8.1%	-	-
一株当たり利益 ^{*2} (希薄化後)	687.66円	735.36円	+47.70円	-
為替 レート	米ドル ユーロ	110円 139円	120円 133円	+10円 △6円

*1.当社株主に帰属する当期純利益

*2.当社普通株主に帰属する当期純利益

連結営業利益 増減要因

(単位:億円)



'14/4-'15/3

営業利益(+1,034)

'15/4-'16/3

***1.通貨別内訳**

米ドル	+3,900
ユーロ	△250
その他通貨	△2,050

***2.内訳**

台数・構成	△1,800
金融事業	△100
その他	+700

***3.内訳**

労務費	△1,100
研究開発費	△500
減価償却費および設備関係費	△500
経費ほか	△1,300

***4.内訳**

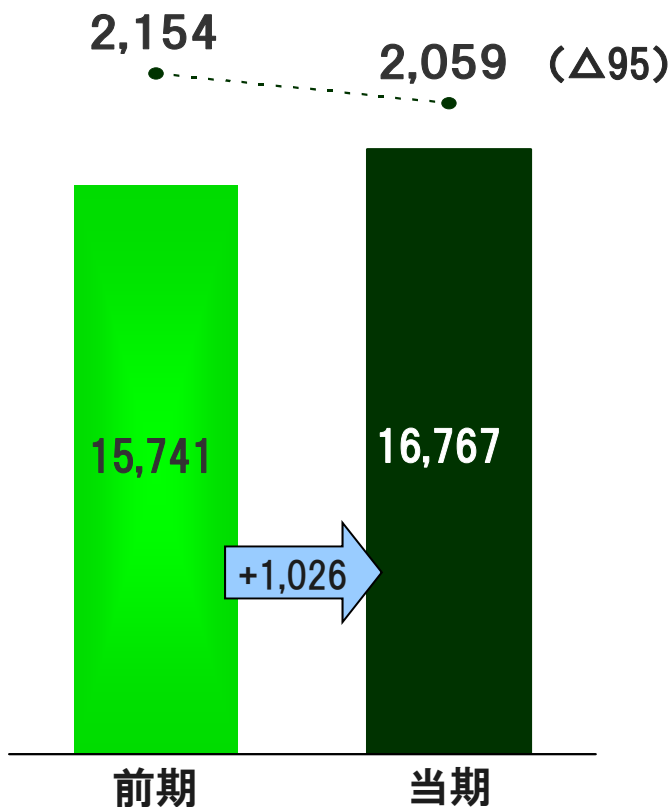
海外子会社の営業利益換算差	+350
その他	△216

所在地別営業利益：日本

■ 営業利益(億円)*

-●- 連結販売台数(千台)

* 金利スワップ取引などの評価損益を除く



◇ 営業利益*

1兆6,767億円(前期比 +1,026億円)

- ・原価改善の努力や為替変動の影響などにより増益

	前期	当期
営業利益率	10.9%	11.4%
金利スワップなどの評価損益を含む営業利益(億円)	15,714	16,775

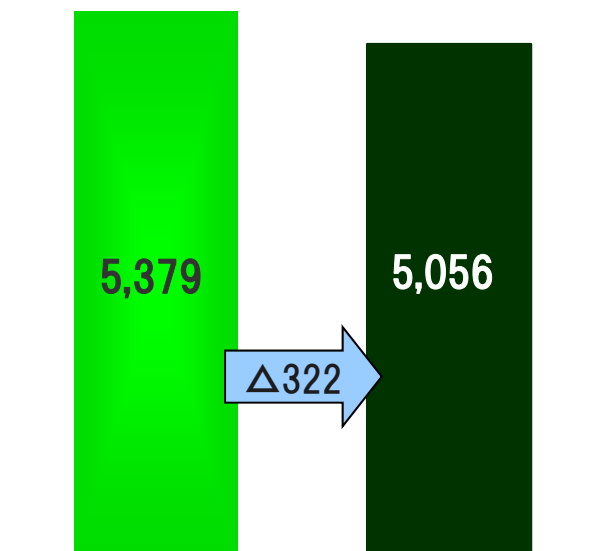


所在地別営業利益：北米

■ 営業利益(億円)*

-●- 連結販売台数(千台)

* 金利スワップ取引などの評価損益を除く



前期 当期

営業利益率 5.6% 4.6%

金利スワップなどの
評価損益を含む
営業利益(億円) 5,845 5,288

◇ 営業利益*

5,056億円(前期比 △322億円)

- ・ドル高による輸出採算の悪化などが販売台数増、原価改善の努力などの増益要因を上回り減益



所在地別営業利益：欧州

■ 営業利益(億円)*

-●- 連結販売台数(千台)

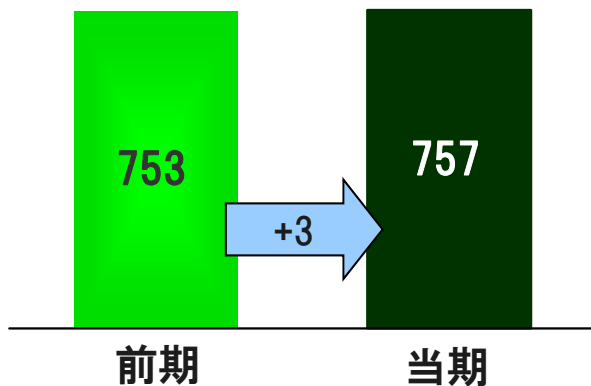
* 金利スワップ取引などの評価損益を除く



◇ 営業利益*

757億円(前期比 +3億円)

- ・価格改定などの営業面の努力や、原価改善の努力などにより増益



営業利益率	2.6%	2.8%
金利スワップなどの評価損益を含む営業利益(億円)	811	724

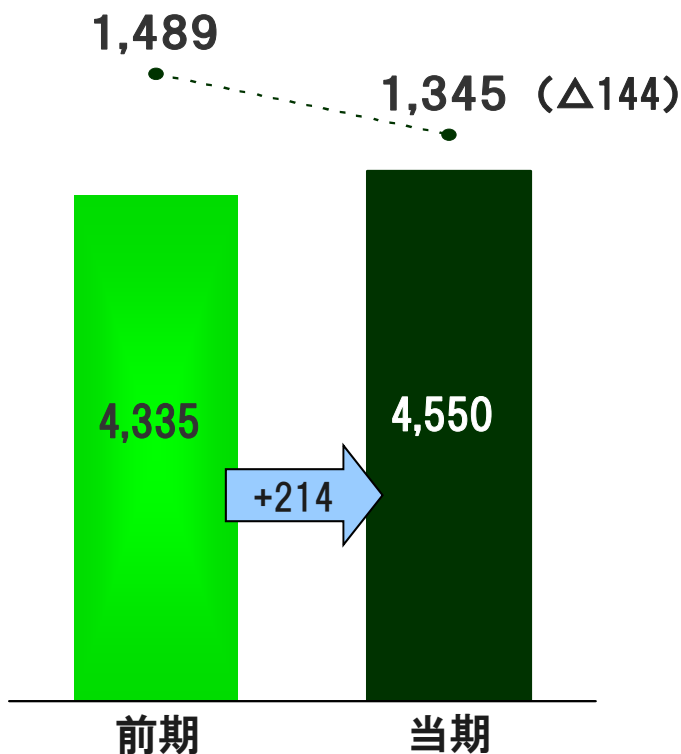


所在地別営業利益：アジア

■ 営業利益(億円)*

-●- 連結販売台数(千台)

* 金利スワップ取引などの評価損益を除く



◇ 営業利益*

4,550億円(前期比 +214億円)

- ・価格改定などの営業面の努力、現地通貨安による輸出採算の改善、原価改善の努力などにより増益



SIENTA

営業利益率	前期	当期
	8.7%	9.1%

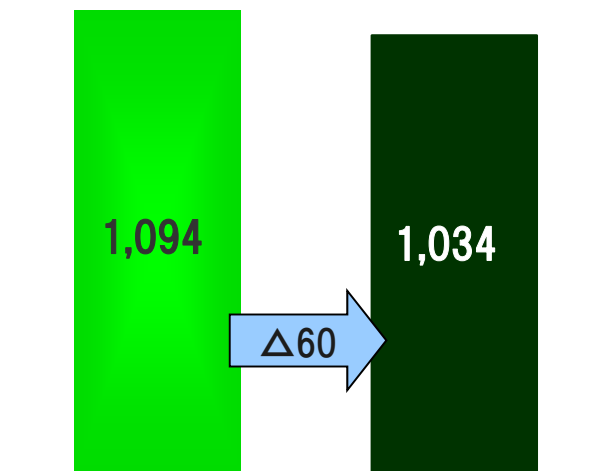
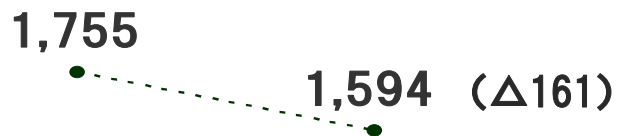
金利スワップなどの評価損益を含む営業利益(億円)	4,217	4,491
--------------------------	-------	-------

所在地別営業利益： 中南米・オセアニア TOYOTA アフリカ・中近東

■ 営業利益(億円)*

-●- 連結販売台数(千台)

* 金利スワップ取引などの評価損益を除く



前期 当期

営業利益率 4.5% 4.7%

金利スワップなどの
評価損益を含む
営業利益(億円) 1,115 1,089

◇ 営業利益*

1,034億円(前期比 Δ60億円)

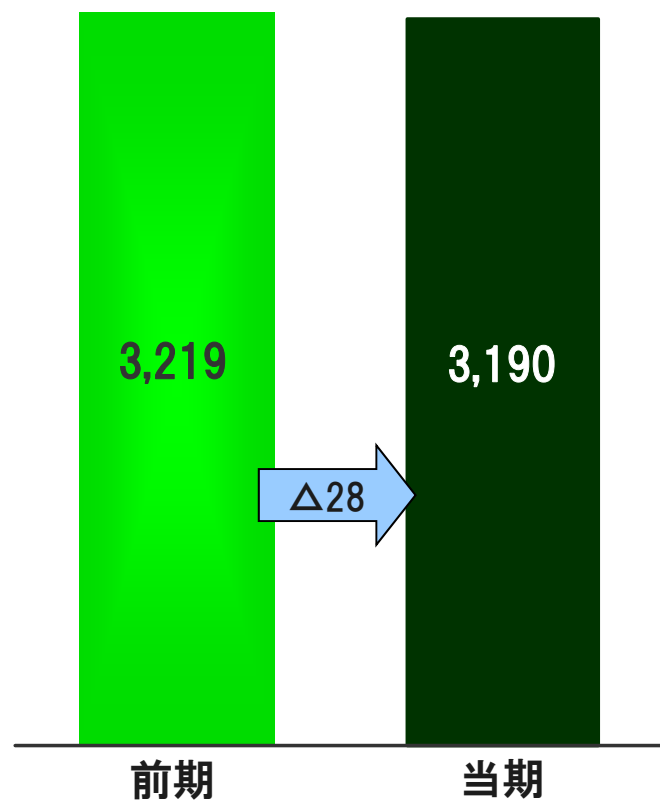
- ・現地通貨安による輸入採算の悪化や
中南米でのインフレによる
労務費の増加などにより減益



金融セグメント営業利益

■ 営業利益(億円)*

* 金利スワップ取引などの評価損益を除く



◇ 営業利益*

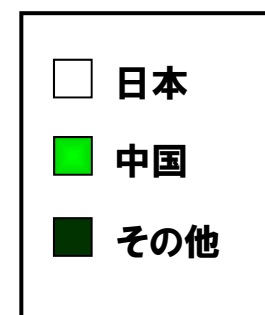
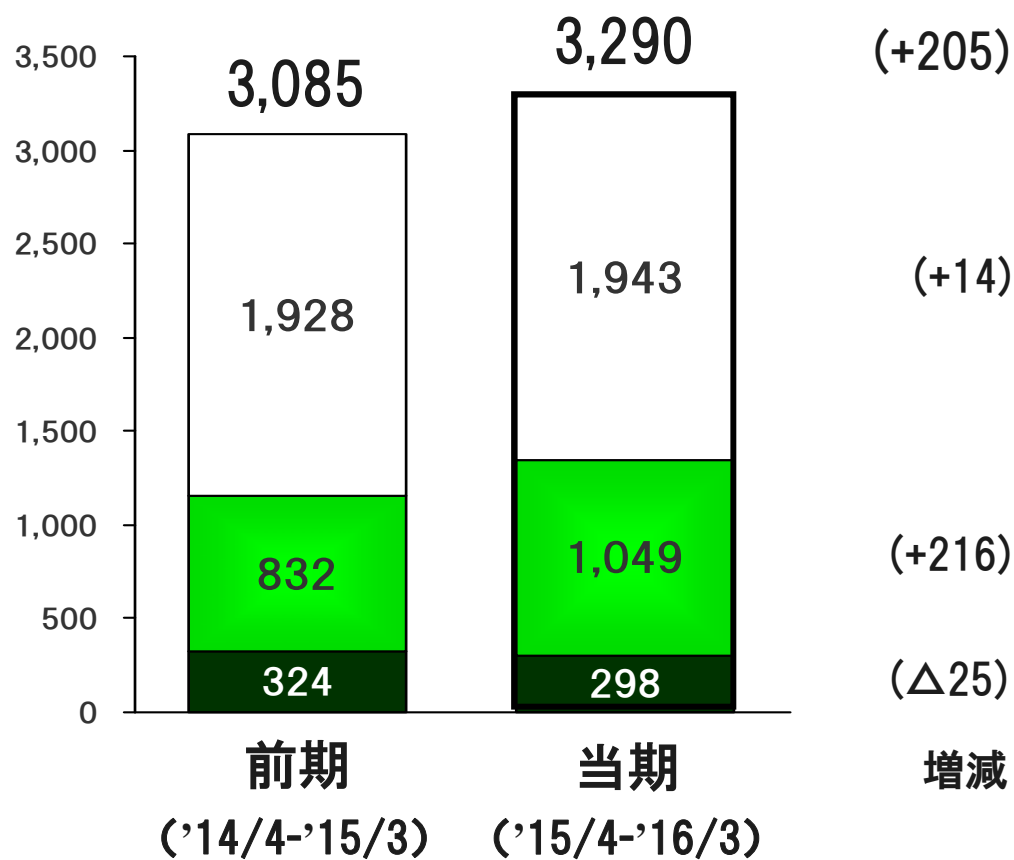
3,190億円(前期比 Δ28億円)

・貸倒・残価コスト等の増加を、融資残高の増加、利鞘の拡大等の増益要因で相殺し、ほぼ前期並みの利益を確保

	前期	当期	増減
営業利益	3,618	3,392	Δ226
金利スワップ取引 などの評価損益	398	201	Δ197
金利スワップ取引などの 評価損益を除く営業利益	3,219	3,190	Δ28

持分法投資損益

(単位:億円)

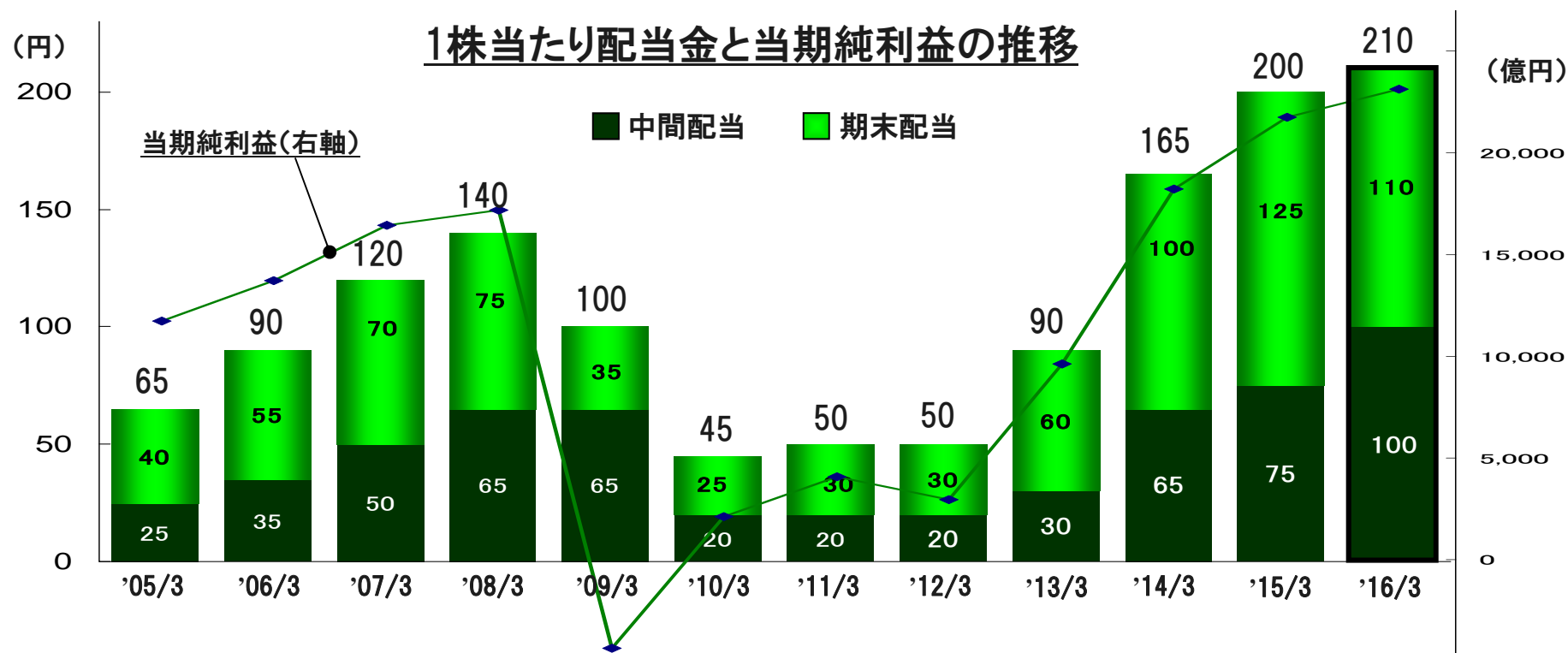


	'14/1-12	'15/1-12
小売台数 (千台)	1,032	1,122

株主還元*1

・期末配当：1株につき110円

(年間配当：210円/株、配当金総額：6,455億円、配当性向*2：28.3%)



配当総額 (億円)	2,127	2,921	3,846	4,432	3,135	1,411	1,568	1,577	2,850	5,229	6,313	6,455
配当性向*2	18.3%	21.3%	23.4%	25.9%	—	67.4%	38.4%	55.6%	29.6%	28.7%	29.0%	28.3%

*1 普通株式に係る配当の状況

*2 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益

株主還元

・自己株取得(上限)：5,000億円/100百万株

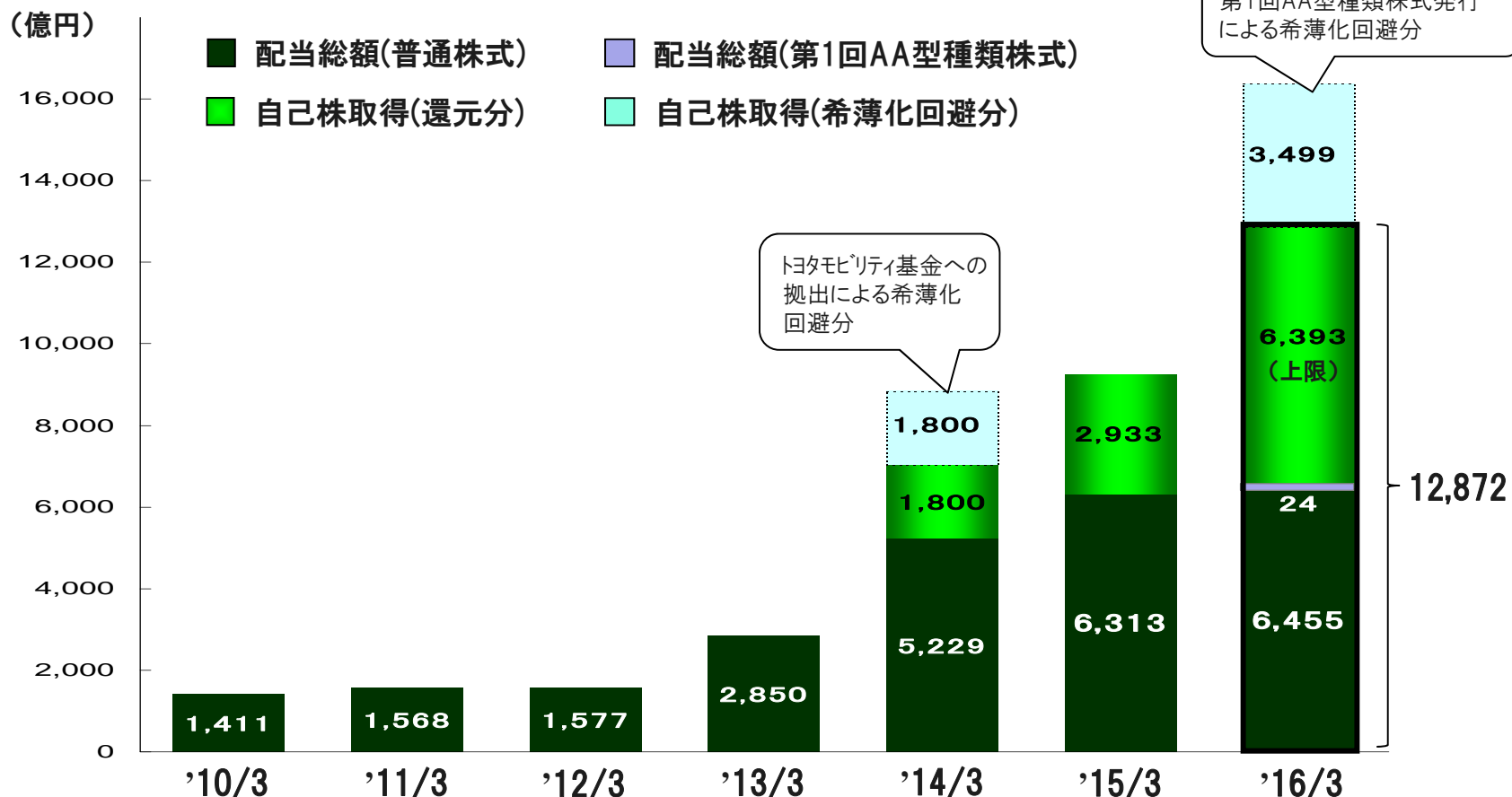
'16/3期 自己株式取得(株主還元分)について

	'16/3期 *	'15/3期
中間期	1,393億円 / 23百万株(実績)	-
期末	5,000億円 / 100百万株 (上限)	2,933億円 / 39百万株(実績)
通期	6,393億円 / 123百万株(上限)	2,933億円 / 39百万株(実績)

* 第1回AA型種類株式の発行による普通株式に係る希薄化回避のための自己株式取得(3,499億円/47百万株)を除く

株主還元

総還元額と総還元性向の推移



総還元額(億円)*1	1,411	1,568	1,577	2,850	7,029	9,246	12,872(上限)
総還元性向*1・2	67.4%	38.4%	55.6%	29.6%	38.5%	42.5%	55.6%(上限)

*1 株式価値の希薄化回避のための自己株式取得は除く

*2 総還元性向=(配当総額(普通株式および第1回AA型種類株式)+自己株式取得)÷当期純利益

2016年3月期 決算説明会

2016年3月期 実績

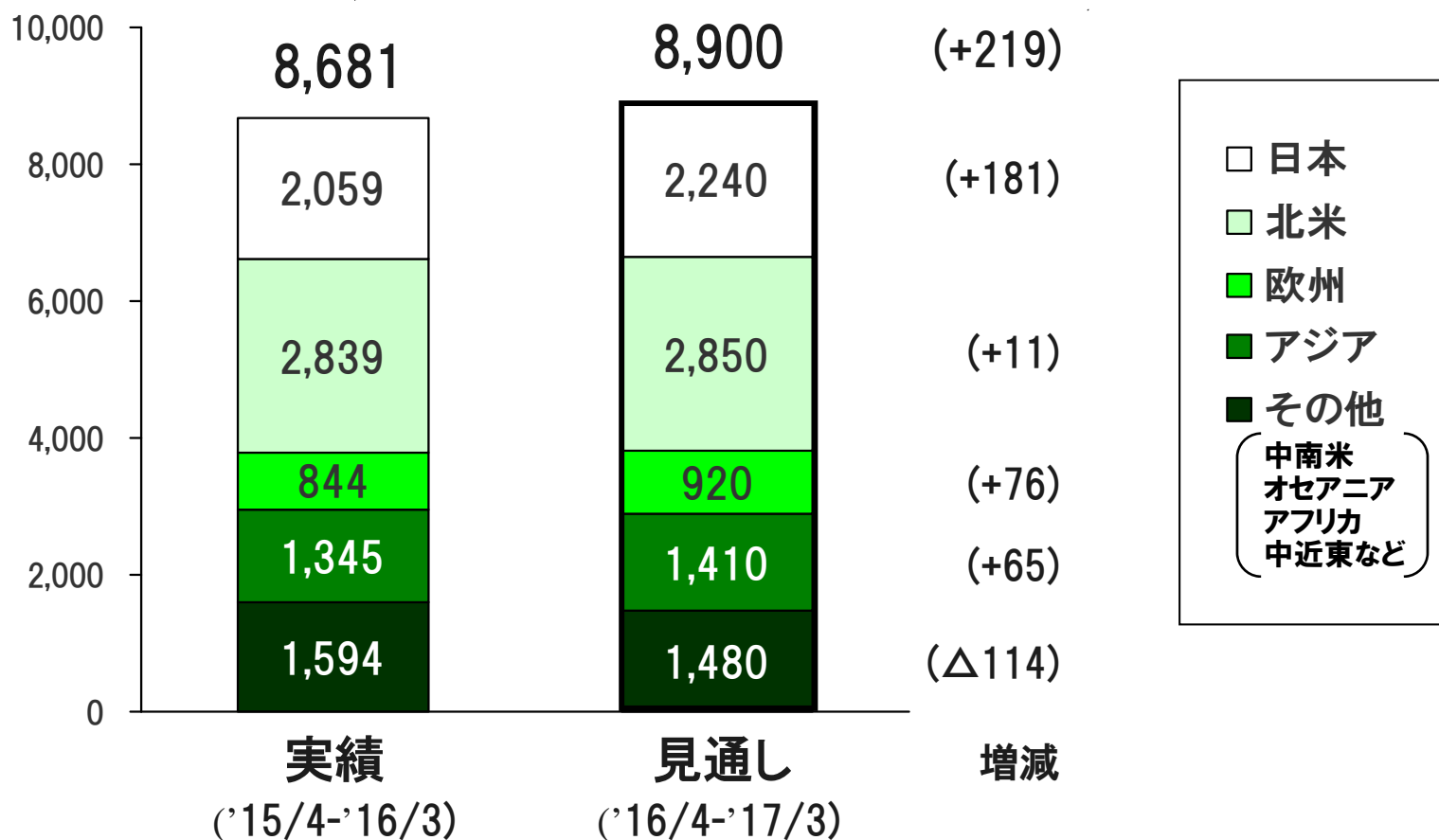
2017年3月期 見通し*

* 熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません

(見通し) 連結販売台数

(単位:千台)

熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません



グループ 総販売台数(小売)	10,094	10,150	+56
-------------------	--------	--------	-----

(見通し) 連結決算要約

(単位:億円)

熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません

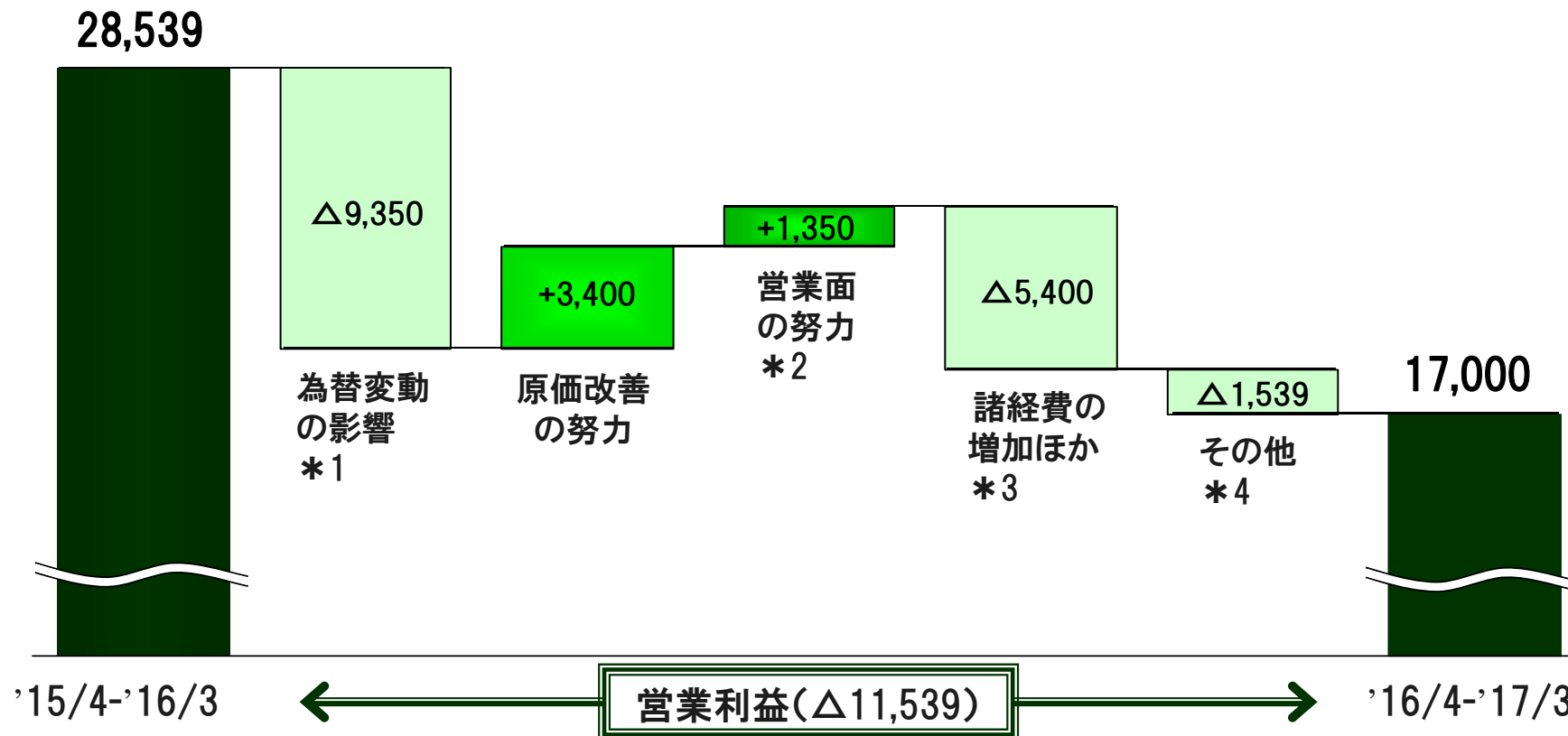
	実績 (’15/4-’16/3)	見通し (’16/4-’17/3)	増減
売上高	284,031	265,000	△19,031
営業利益	28,539	17,000	△11,539
営業利益率	10.0%	6.4%	-
税金等調整前 当期純利益	29,833	19,000	△10,833
持分法投資損益	3,290	2,900	△390
当期純利益 *	23,126	15,000	△8,126
当期純利益率 *	8.1%	5.7%	-
為替 レート	米ドル 120円	105円	△15円
	ユーロ 133円	120円	△13円

* 当社株主に帰属する当期純利益

(見通し) 連結営業利益 増減要因

(単位:億円)

熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません



***1.通貨別内訳**

米ドル	△6,300
ユーロ	△500
その他通貨	△2,550

***2.内訳**

台数・構成	+1,650
金融事業	△200
その他	△100

***3.内訳**

労務費	△1,150	研究開発費	△250
減価償却費および設備関係費	△1,000	経費ほか	△3,000

***4.内訳**

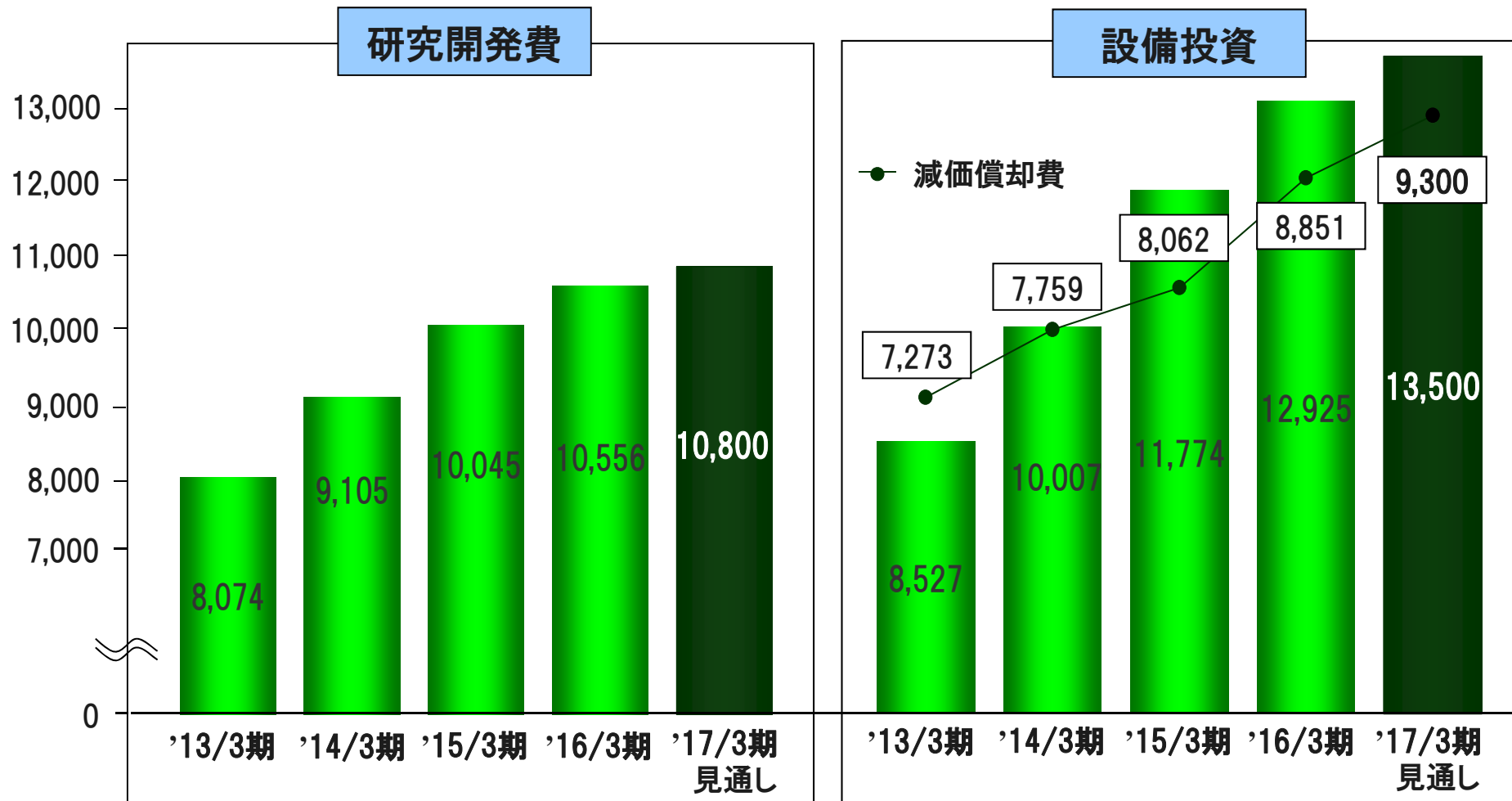
海外子会社の営業利益換算差	△1,300
その他	△239

(見通し)

TOYOTA

研究開発費・設備投資・減価償却費

(単位:億円)



2016年3月期 決算説明会



TOYOTA C-HR
(ジュネーブモーターショー出展車両)

トヨタ自動車株式会社
2016年5月11日

(ご参考) 台数見通し

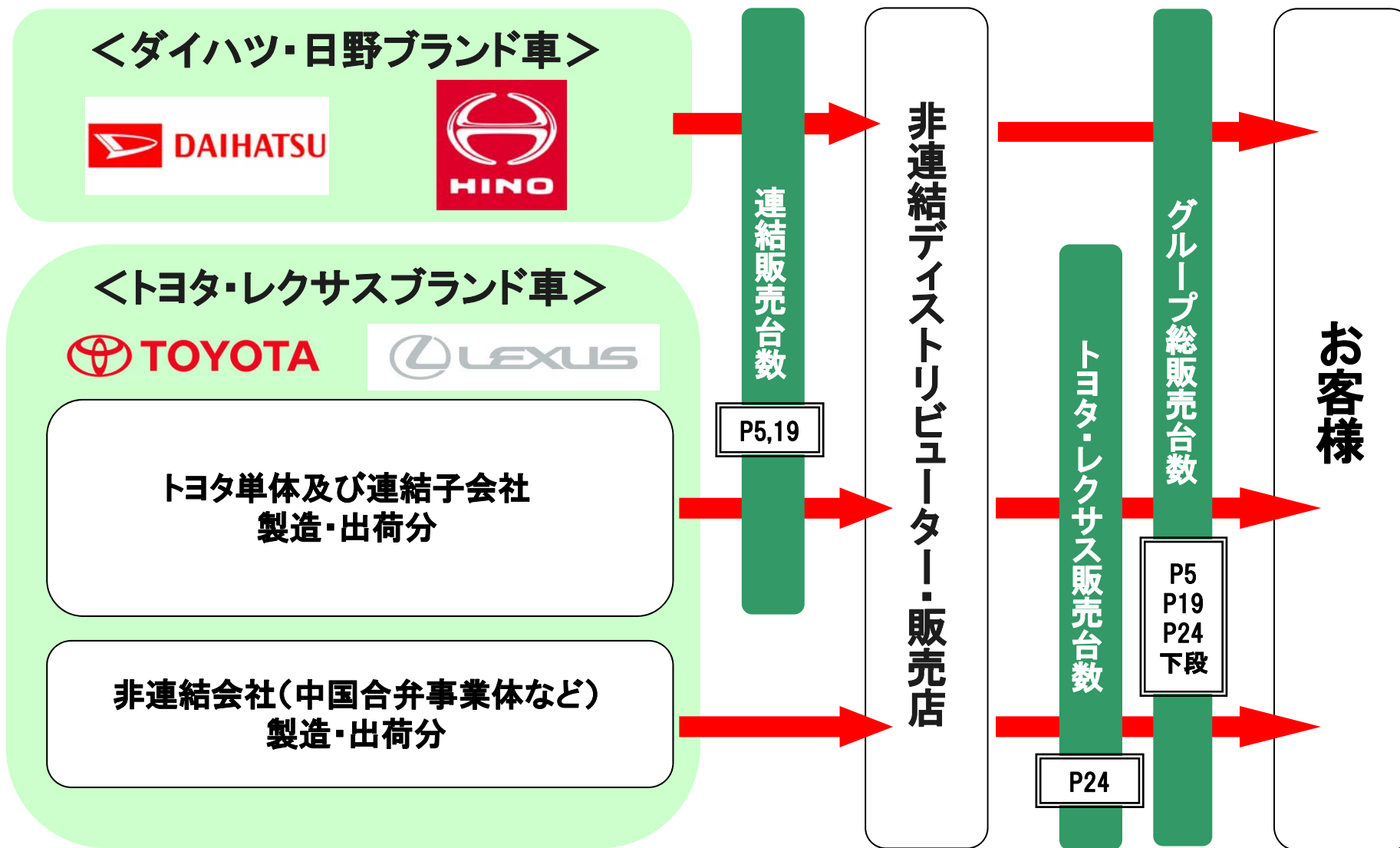
(単位:千台)

熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません

			実績 (’15/4-’16/3)	見通し (’16/4-’17/3)
トヨタ・レクサス	生産 *1	国内	3,172	3,250
		海外	5,758	5,800
		合計	8,930	9,050
	販売 (小売) *2	国内	1,488	1,600
		海外	7,671	7,600
		合計	9,159	9,200
	輸出		1,759	1,800
グループ総販売(小売)*2 … ダイハツ、日野ブランド含む			10,094	10,150

*1. 非連結会社による生産台数を含む *2. 非連結会社による販売台数を含む

(ご参考) 販売台数について



*一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り